

国民多数の声を代弁し 日本共産党 安倍自公政権と正面对決

自民党、公明党を中心に「増税・改憲連合」がつけられようとしています。日本共産党は暮らし、平和・民主主義を守る野党としての役割をしっかりと果たし、安倍自公政権と正面对決します。

安倍体制

●大胆な金融緩和 →物価上昇、暮らしが苦しく

自民、公明は政権合意で物価上昇（インフレ）率2%という目標を設定し、「大胆な金融緩和を断行」することを打ち出しました。2%の物価上昇が家計に与える影響は消費税率3%に相当します（ニッセイ基礎研究所）。物価高だけが先行すれば国民生活は一層きびしくなります。

●公共事業バラまき →借金の山、破たんずみの政策

200兆円の「国土強靱化計画」がうたわれていますが、中身は大型公共事業につき込むかつてのやり方。残ったのは借金の山でした。

●改憲発議要件を緩和 →標的は9条に

憲法改定の国会発議要件を現行の衆参両院議員の3分の2以上から2分の1以上に緩和しようとしています。標的は憲法9条。まず外堀、内堀を埋めてしまおうというものです。



経済・消費税

憲法

日本共産党

消費税増税中止、賃上げを

これらの政策とセットで消費税増税を強行すれば経済にも財政にも破局的打撃になります。消費税増税を中止し、働く人の所得を増やす政策に転換してこそ、デフレ不況から抜け出せます。

「物価2%アップ」でなく、「2%賃上げ」が必要。大企業の内部留保260兆円の1%余りを取り崩せば可能です。



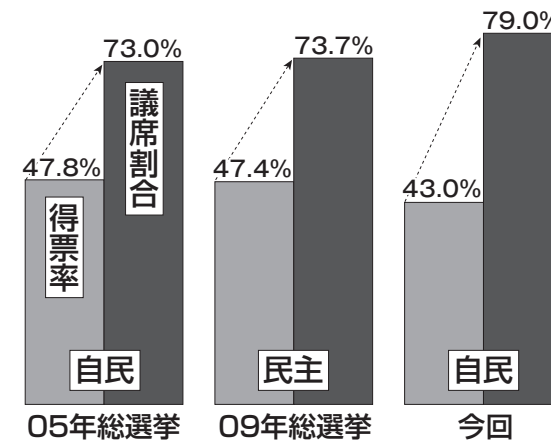
9条守り抜き、平和外交を

憲法9条は、アジアへの侵略戦争を引き起こした日本が2度と誤りを繰り返さないという国際公約です。

9条を生かした平和外交でこそアジアと世界の信頼が得られます。9条を守り抜く国民多数派をつくるため力を注ぎます。

総選挙 得票4割で議席8割

小選挙区制 害悪くつきり



虚構の多数 ゆがむ民意

今回の総選挙で自民党が得た294議席のうち237議席は小選挙区制でのもの。小選挙区での得票率は43%でしたが、議席割合は79%にはね上がりました。05年、09年総選挙も同様です。

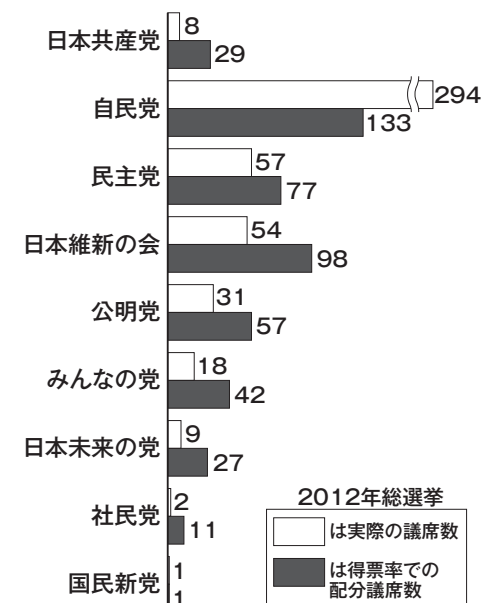
このずれが生じるのは、小選挙区制が一人しか当選できず、それ以外の投票は議席に結びつかない「死票」となり、民意をゆがめる制度だからです。

民意反映の選挙制度こそ

衆院480議席が
比例票配分なら

選挙制度の最大の基準は、民意を鏡のように反映できるかです。仮に衆院総定数を今回の総選挙の各党の比例得票率で配分すると、自民党は133議席に激減します。

日本共産党は小選挙区制をなくし、全国11ブロックごとの比例代表選挙にすることを提案しています。



◆比例近畿での党派別議席・得票数 ()は前回議席

近畿比例	日本共産党	維新	自民党	公明党	民主党	みんな	未来	社民
議席	2(3)	10(-)	7(9)	4(5)	3(11)	2(0)	1(-)	0(1)
今回得票	732,976	2,999,020	2,326,005	1,234,345	1,173,051	635,381	481,603	133,064
10参院選	807,127	-	1,911,809	1,407,173	2,782,881	1,298,022	-	284,582
09総選挙	1,067,443	-	2,592,451	1,449,170	4,733,415	465,591	-	411,092